

全国保健師長会 だより

東日本大震災後の復興期における保健活動について

【目的】 2011年東日本大震災から9年が経過し、復興創生期も終盤を迎え、新たなステージに入ろうとしています。震災当時リーダー的な役割を果たした保健師は退職を迎え、震災後に採用された保健師が増加し、保健師の世代交代がなされようとしている。昨今、平成28年度に福島県支部が実施した「災害後の保健活動における現状と課題」の調査で出された貴重な意見を分析し、復興期における被災地の保健活動の一助とするものです。

【方法】 ①「保健活動の課題」と「保健活動で推進すべきこと」の自由記載については、テキスト解析ソフトであるKH Coderを用いて、高い共起性が見られる複数単語をまとめました。②「保健活動の課題」と

拡大する中で、常勤保健師（以下、「常勤」という）の確保が困難な自治体も多く、非常勤保健師（以下、「非常勤」という）を雇用し業務を進めている現状があります。その活用の実態は不明なことが多くあります。今回、市町村保健師の人材確保と保健活動の質の向上を目指し、常勤と非常勤との望ましい役割分担の在り方や、その就業形態を踏まえた効率的な保健活動の在り方について検討するため、調査を行いました。

【方法】 調査対象を福岡県内の統括的立場の保健師とし、対象の選定は、①過去5年以内に常勤を雇用、②かつ非常勤を雇用している自治体に所属し、非常勤との協働において課題を認識している者とししました。調査方法は、半構成的面接調査を用い逐語録から該当する内容を抽出し、6つのカテゴリーで質的帰納的に分類しました（表1）。倫理的配慮として、九州大学医系地区部局臨床研究倫理審査委員会の承認を受けました（承認番号2019-278）。

【結果】 対象となった保健師の所属自治体は、5市4町で、人口は約1万5千人から9万7千人、常勤に対する非常勤の割合は13・6%から

令和元年度全国保健師長会 調査研究事業研究成果報告

福島県支部 山田 祐子
福岡県支部 馬場 順子

「保健活動で推進すべきこと」の自由記載と、所属地域（東北3県…岩手県、宮城県、福島県）、うつ傾向、経験年数、職業性ストレス項目、避難履歴で対応分析を行いました。

【結果と考察】 保健活動の課題では、県別の特徴を見ると、岩手県は、転居によるコミュニティ崩壊、個々のケースが複雑化していること、宮城県は、分散配置と業務分担制は定着しているが、地域の課題が見えにくくなっているため、事業の評価がなされていないこと、福島県は、事業が増えており、マンパワー不足、生活習慣の乱れ、が挙げられています。

うつ傾向がある者は、事業をすすめる上で地域診断やコミュニティの再構築などの困難さを感じており、うつ傾向がなしの方は、保健活動をすすめる上での技術、能力向上の必要性が示唆されました。

43・5%でした。

非常勤が担う役割の特徴として、単独で担えるものと常勤や多職種との協働により担えるものに大別されました（表2）。これは非常勤の経験等の属性によつて同一自治体内でも異なっており、中にはリーダー的な役割を担っている場合もありました。また、災害等非常事態時は、すべての自治体が常勤対応としており、今後、避難所設置後の日中の対応は非常勤対応を想定しているところもありました。

役割に影響したこととして、自治体側の要因では、「非常勤の雇用形態」「常勤の業務体制」等があり、非常勤側の要因では、「非常勤の保健師等の職務経験」「非常勤のライフスタイル」等に分類されました。また、非常勤の人材育成について

経験年数においては、5年未満の者は、より地域住民に近い意見が多いが、年数が増えるにつれて、より困難な事例や組織上の課題を抱えていることがうかがえました。

職業性ストレス項目では「感情面で負担になる仕事だ」「複数の人からお互いに矛盾したことを要求される」に「そうだ。まあそうだ」を選択した者は、保健師側の課題として業務量、特に事務量の多さ、保健師間の連携不足、業務の優先順位が示唆され、住民側の課題としては、地域や人間関係の希薄さ、個々のケースが複雑になっていることが示唆されました。

保健活動で推進すべきことでは、3県すべてにおいて多職種・部署横断的で一貫した連携体制の構築が挙げられ、関係機関との連携、役割分担が必要であると感じていることがうかがえました。

は、希望に沿った研修参加、上司による直接勧奨などの工夫、家庭訪問では、指導訪問から単独訪問への段階的な実施、新たな取り組みには事前に詳細な説明をするなど、適切な個別指導が行われていました。また、常勤が行う業務の企画や予算要求と一緒に取り組むこともありました。また、人材育成の課題として、保健師全体の人材育成体制ができていない、組織の体制上事務職がメンターになっている、常勤が非常勤より年下の場合には指導が難しい、などの意見も挙がりました。さらに、非常勤の雇用形態や能力を評価する仕組みがないことも課題として出され、意欲を高めるための仕組みづくりの必要性も明らかになりました。

【考察】 非常勤の雇用形態や前歴、

職業性ストレス項目について、「感情面で負担になる仕事だ」「複数の人からお互いに矛盾したことを要求される」で「そうだ。まあそうだ」を選択した者は、地域診断に基づく事業、保健師同士のつながりの強化、地域の課題として精神障がい者支援や生活習慣病重症化予防を回答した者が多く、保健師間の連携が職業性ストレスの軽減につながるのではないかと考察します。

【まとめ】 復興期に当たっては、震災後に増加した業務の見直しを求められます。そのためには、自治体の方針を踏まえ、地域診断を実施した上で、今必要な業務の見極め、他職種と連携することがポイントになると思います。また、震災後に採用された保健師たちの職場環境の改善に取り組もうとする視点も、復興期における保健活動に必要なことだと思えます。

（文責＝福島県南相馬市 山田祐子）

市町村保健師の人材確保に向けた効果的な保健活動の方策に関する研究
～非常勤保健師の課題と対策～

【目的】 さまざまな社会情勢の変化に伴い、保健師の役割が年々変化

業務に対する意欲などが役割や取り組みにも影響しており、やりがいを感じキヤリアップにつながるような配置や人材育成が検討されることで、効果的な保健活動につながることを示唆されました。今後、働き方改革が進み、さらに外部委託による保健活動が進むことが想定される中、非常勤の個々の実践力を評価し、その能力を意欲的に引き出すことが重要です。そのためには、常勤による人材育成や人材確保の将来展望の予測や意識の醸成が必要であり、自治体組織の中で非常勤の役割を明確に位置付け、協働することで、保健活動の質の維持・向上が図られると考えられます。本研究に際し、ご協力いただいた皆さまに深く感謝申し上げます。

（文責＝福岡県 馬場順子）

表1 カテゴリー

非常勤が担当している業務内容と役割
非常勤の役割に影響したこと
非常勤雇用になっている理由
非常勤の人材育成
課題
人材確保

表2 非常勤が担当している業務内容や役割(抜粋)

項目		業務内容や役割(例)
単独で担う役割	住民への個別の対応	育児相談、来所相談対応 家庭訪問 乳幼児全戸訪問
	住民への集団的対応	企画された事業の補助 特定健診保健指導
	担当業務に関連した企画検討への参加	企画された事業の準備、実施 介護予防教室等の当日の運営 担当業務で把握した情報の提供 企画について常勤と一緒に協議 会議の開催など中心的な役割 担当業務に関する会議への参画
常勤等と協働で担う役割	常勤と相互補完的な業務	対人サービスは一緒に対応 地区診断や事業の企画は常勤と同様に実施
	複雑な事例対応	困難事例は常勤と一緒に対応
	常勤との分担による補佐的業務	多職種連携が必要な案件などは常勤と相談しながら対応 非常勤だけで最終判断はない
	非常事態時の対応	災害対応は常勤 避難所設置後、日中常勤が関わることを想定